

平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果の概要 福島県

平成 24 年 3 月 28 日

企画調整部統計調査課

平成 22 年 10 月 1 日を調査期日として実施した平成 22 年国勢調査について、総務省統計局から福島県分の産業等基本集計結果が公表されたことから、以下のとおり概要を取りまとめましたので、お知らせします。

1 労働力状態

平成 22 年 10 月 1 日現在の本県 15 歳以上人口は 1,740,909 人で、前回（平成 17 年）と比較すると、41,685 人（2.3%）の減少となっている。

15 歳以上人口（1,740,909 人）の労働力状態をみると、労働力人口は 1,006,246 人で 68,864 人（6.4%）の減少、非労働力人口は 654,608 人で 22,418 人（3.3%）の減少となっている。

労働力人口（1,006,246 人）の内訳をみると、就業者は 934,331 人で 75,789 人（7.5%）の減少、完全失業者は 71,915 人で 6,925 人（10.7%）の増加となっている。

労働力率は 60.6%で、0.8 ポイント低下している。男女別にみると、男性が 72.8%、女性が 49.4%で、男性は 1.4 ポイント低下、女性は 0.2 ポイント低下している。

表 1 労働力状態、男女別 15 歳以上人口の推移（平成 17 年、22 年）

（単位：人、%）

労働力状態		平成22年	平成17年	増減数	増減率
15歳以上人口	総数 1)	1,740,909	1,782,594	-41,685	-2.3
	労働力人口	1,006,246	1,075,110	-68,864	-6.4
	就業者	934,331	1,010,120	-75,789	-7.5
	完全失業者	71,915	64,990	6,925	10.7
	非労働力人口	654,608	677,026	-22,418	-3.3
	男 1)	835,901	858,433	-22,532	-2.6
	労働力人口	578,367	621,415	-43,048	-6.9
	就業者	529,577	578,530	-48,953	-8.5
	完全失業者	48,790	42,885	5,905	13.8
	非労働力人口	216,427	216,459	-32	-0.0
	女 1)	905,008	924,161	-19,153	-2.1
	労働力人口	427,879	453,695	-25,816	-5.7
	就業者	404,754	431,590	-26,836	-6.2
	完全失業者	23,125	22,105	1,020	4.6
	非労働力人口	438,181	460,567	-22,386	-4.9
労働力率 2)	60.6	61.4	-	3) -0.8	
男	72.8	74.2	-	3) -1.4	
女	49.4	49.6	-	3) -0.2	

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 「労働力率」とは、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

労働力率（%）＝労働力人口÷15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）×100

3) 平成17年と22年の差（ポイント）である。

2 男女別、年齢階級別労働力率

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷とするM字カーブとなっている。これは結婚・出産により労働市場からいったん離れた女性が、子育てが終わると再び労働市場に戻ってくることを示しており、従来からみられる女性の特徴的な傾向である。

前回と比較すると、男女ともに60歳～64歳が最も上昇しており、男性は73.6%から79.0%に、女性は40.8%から47.1%にそれぞれ上昇している。

女性はほとんどの年齢階級で上昇しており、M字カーブの谷も浅くなってきている。

図1 男性の年齢（5歳階級）別労働力率（平成17年、22年）

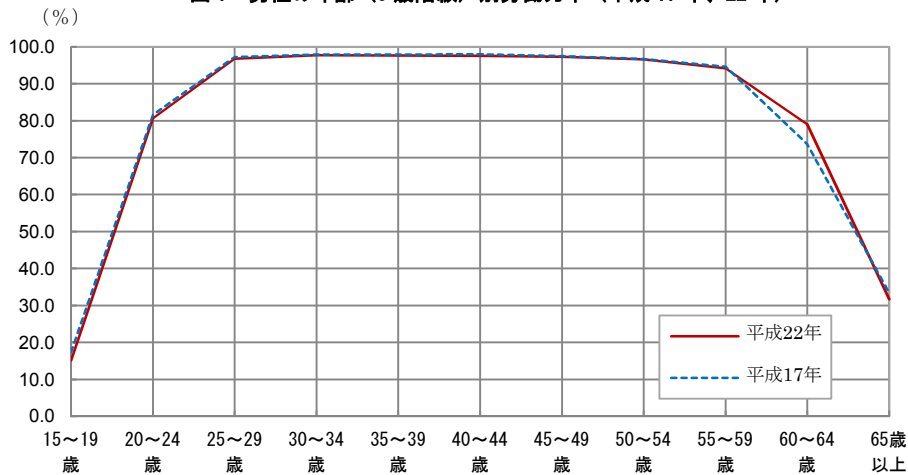


図2 女性の年齢（5歳階級）別労働力率（平成17年、22年）

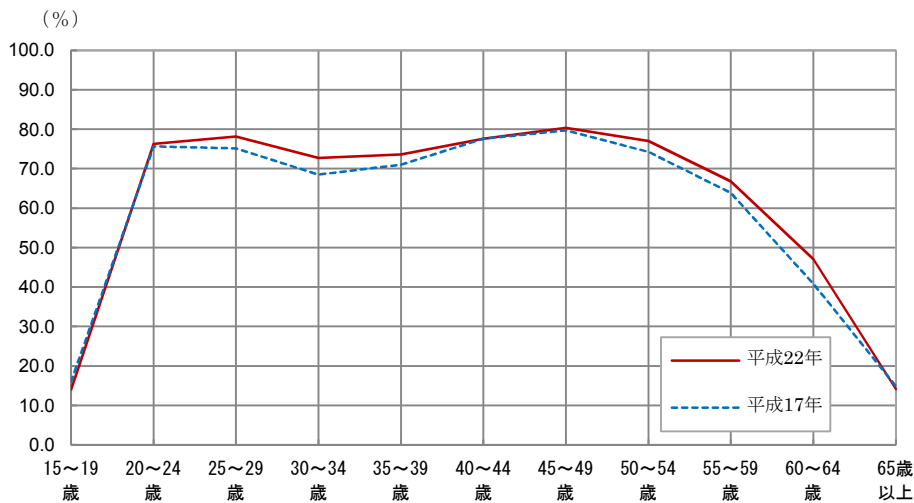


表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（平成17年、22年）

(単位：%)

男女、年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
男	平成 22年	72.8	15.1	80.6	96.8	97.7	97.7	97.5	97.3	96.6	94.2	79.0	31.7
	17年	74.2	17.3	81.6	97.2	97.9	97.9	98.0	97.5	96.7	94.6	73.6	33.4
女	平成 22年	49.4	14.0	76.3	78.2	72.7	73.6	77.6	80.3	77.0	66.8	47.1	14.1
	17年	49.6	16.0	75.6	75.2	68.5	71.0	77.6	79.7	74.3	63.9	40.8	14.9

3 従業上の地位

就業者（934,331人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が就業者の83.0%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が11.0%、「家族従業者」が5.9%となっている。

前回と比較すると、「雇用者（役員を含む）」が2.4ポイント上昇、「自営業主（家庭内職者を含む）」が1.2ポイント低下、「家族従業者」が1.3ポイント低下している。

表3 従業上の地位別就業者数の推移（平成17年、22年）

（単位：人、%）

従業上の地位	実数		割合 2)		平成17年と22年の差 (ポイント)
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	
就業者総数 1)	934,331	1,010,120	100.0	100.0	-
雇用者（役員を含む）	767,150	814,237	83.0	80.6	2.4
雇用者	719,269	762,337	77.8	75.5	2.3
役員	47,881	51,900	5.2	5.1	0.1
自営業主	102,081	123,244	11.0	12.2	-1.2
雇人のある業主	20,021	24,884	2.2	2.5	-0.3
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	82,060	98,360	8.9	9.7	-0.8
家族従業者	54,716	72,544	5.9	7.2	-1.3

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 分母から不詳を除いて算出している。また、項目ごとに四捨五入しているため、内訳の合計と総数は必ずしも一致しない。

雇用者（719,269人）の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の68.7%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.3%、「パート・アルバイト・その他」が27.9%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が83.9%と最も多くなっている。一方、女性も「正規の職員・従業員」が50.2%と最も多くなっており、次いで「パート・アルバイト・その他」が46.0%などとなっている。

表4 従業上の地位、男女別雇用者数（平成22年）

（単位：人、%）

従業上の地位（雇用者）	実数	割合 2)	
		男	女
雇用者総数	719,269	395,800	323,469
正規の職員・従業員 1)	494,391	331,909	162,482
労働者派遣事業所の派遣社員 1)	24,034	11,810	12,224
パート・アルバイト・その他 1)	200,844	52,081	148,763

- 1) 平成12年及び17年は、雇用者の内訳は「常雇」及び「臨時雇」の2区分であったが、平成22年から表中の3区分に変更された。
- 2) 項目ごとに四捨五入しているため、内訳の合計と総数は必ずしも一致しない。

4 産業

産業大分類別の就業者（934,331人）の割合をみると、「製造業」が就業者の20.1%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が15.2%、「医療，福祉業」が10.2%などとなっている。

前回と比較すると、「医療，福祉業」が2.0ポイントと最も上昇している（分類不能の産業を除く。）。一方、「農業，林業」が1.7ポイントと最も低下しており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1.2ポイント低下、「建設業」が1.1ポイント低下などとなっている。

表5 産業大分類別就業者数の推移（平成17年、22年）

（単位：人、％）

産業大分類	実数		割合 2)		平成17年と22年の差 (ポイント)
	平成22年	平成17年 1)	平成22年	平成17年 1)	
就業者総数	934,331	1,012,512	100.0	100.0	-
A 農業，林業	69,577	92,157	7.4	9.1	-1.7
B 漁業	1,851	2,550	0.2	0.3	-0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	489	758	0.1	0.1	0.0
D 建設業	84,008	102,640	9.0	10.1	-1.1
E 製造業	187,920	206,333	20.1	20.4	-0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,341	6,929	0.8	0.7	0.1
G 情報通信業	8,650	10,093	0.9	1.0	-0.1
H 運輸業，郵便業	45,364	43,922	4.9	4.3	0.6
I 卸売業，小売業	141,808	159,023	15.2	15.7	-0.5
J 金融業，保険業	18,510	19,071	2.0	1.9	0.1
K 不動産業，物品賃貸業	9,488	9,690	1.0	1.0	0.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	18,695	19,952	2.0	2.0	0.0
M 宿泊業，飲食サービス業	51,032	53,936	5.5	5.3	0.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	35,320	38,410	3.8	3.8	0.0
O 教育，学習支援業	39,082	41,336	4.2	4.1	0.1
P 医療，福祉	95,567	83,234	10.2	8.2	2.0
Q 複合サービス事業	8,750	13,914	0.9	1.4	-0.5
R サービス業（他に分類されないもの） ³⁾	49,333	66,291	5.3	6.5	-1.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	31,580	33,494	3.4	3.3	0.1
T 分類不能の産業	29,966	8,779	3.2	0.9	2.3
(再掲)					
A-B 第1次産業	71,428	94,707	7.6	9.4	-1.8
C-E 第2次産業	272,417	309,731	29.2	30.6	-1.4
F-S 第3次産業	560,520	599,295	60.0	59.2	0.8

- 平成17年国勢調査新産業分類特別集計結果（平成22年1月14日総務省統計局公表）による。
平成22年国勢調査で用いる産業分類は、平成19年11月に改定された日本標準産業分類を基準としている。前回との比較を可能とするため、平成17年調査の結果を平成22年の分類に組み替えて集計しているが、この集計により得られた数値は推定値であり、全数集計すれば得られるはずの数値とは必ずしも一致しない。
- 項目ごとに四捨五入しているため、内訳の合計と総数は必ずしも一致しない。
- 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。